

# 日本の美術大学におけるジェンダー／ セクシュアリティ教育の実態調査

竹田 恵子（東京女子大学特任准教授）

清原 悠（立教大学兼任講師）

吉良 智子（日本女子大学学術研究員）

## 1. はじめに—日本美術界におけるジェンダー構造

本稿では、2020～2022年5月に実施した美術大学におけるジェンダー／セクシュアリティ教育の実態調査の概要と結果を示す。

近年、芸術分野におけるハラスメントや、ジェンダー・ギャップが問題となり、統計的手法を用いた調査を行おうとする動きが高まっている（竹田2019；表現の現場調査団2022）。

本調査・研究の先行研究としては、①現在の芸術界および美術大学教育に関する調査、②美術教育に関する歴史資料からの研究が含まれる。①に関して、海外の研究では「リベラル」で「多様性を重んじる」芸術を含む文化創造産業においては、実際のところ「ジェンダー化された不利益のパターンと排除」が存在することが明らかとなっている（Conor; Gill; Talor 2015）。

令和3年度学校基本調査によれば、美術を専攻する学生は女子学生が71.8%と、女性が比較的多いことがわかる（文部科学省2021）。筆頭著者である竹田恵子が行った各美大をめぐる調査によれば、美大は一般大学と比して女子学生の割合に比べ、女性教員の割合がかなり少ない傾向にある。竹田は、各美術大学と同程度の偏差値の一般大学を比較対象として挙げているが、もっとも女性教員と女性入学者の割合の差が大きかったのは、東京藝術大学で55.2%、もっとも小さかったのは関東学院大学で1.9%だった。美術

大学は女性教員と女性学生の割合の差が40～50%台であるのに対し、一般大学では調査したうちでは元も差が大きかった東京都立大学でも19%にとどまった。このような環境では、教員と学生という圧倒的権力差と属性が固定されてしまい、ステレオタイプの固定化やその押しつけが起こってしまう可能性がある。女性の学生にとってのロールモデルが少なく、さらに、ジェンダー構造に起因するハラスメントに対して脆弱になってしまう恐れがある。

②の美術教育のジェンダーからの視点についての研究では、山崎明子による史資料をもとにした美術教育に関する歴史的研究がある(山崎 2010)。当該の研究においては、戦前女子美術教育はそもそも独立した芸術家を育成するものではなく、子供の情操教育のため、家庭の飾りつけのための「良妻賢母教育」を基盤になされていたことが明らかになっている。戦後どの美大にも女性の入学が許されるようになったが一見の男女平等は見せかけのものであり、「隠れたカリキュラム」として未だにジェンダーによる男女の扱いの差異が見られる。

そこで本稿では、まず質的調査において各大学の状況を引き出し、量的調査で何を詳細に調査すべきかの検討を行い仮説を立てた。そして量的調査にてこの仮説を検証することとした。

## 2. 質的調査の実施と結果

### 2-1 調査の概要

調査は2021年4月から12月にかけて行った。対象者の選定は調査者の知人に依頼を行ういわゆるスノーボール方式によって募った。説明書とともに依頼状をメール送信し、概要を説明したうえで、対象者に同意書を書いていただいた後インタビューを実施した。調査者は竹田恵子、吉良智子、清原悠の3名である。調査設計時に協力していただいた研究者が1名いるが、今回分析するデータとしてはこの3名で調査を行った。

対象者の概要は表1に示す。性自認が女性7、男性2、どちらでもない1の

表1 インタビュー対象者の概要

対象者 番号	属性	ジェンダー・ アイデンティ	インタビューの 形態
1	美術大学大学院在籍	女	Zoom
2	美術大学4年	女	対面
3	美術大学4年	女	対面
4	美術大学教員(常勤)	女	対面
5	美術大学教員(常勤)	女	Zoom
6	美術大学大学院在籍	女	Zoom
7	美術大学大学院在籍	どちらでもない	Zoom
8	アーティスト、美術大学美常勤講師	女	Zoom
9	美術大学美常勤講師、研究者	男	Zoom
10	アーティスト、美術大学非常勤講師	男	Zoom

※対象者6,7はグループインタビューとして、同時にインタビューを実施した。

10名であり、うち5名が教員(うち常勤教員2名)、5名が学生(うち大学院生3名)であった。調査者2名あるいは3名で調査を行い、対象者の希望に沿ってZoomあるいは対面インタビューを行った。対象者の所属先大学は日本大学芸術学部、東京芸術大学、武蔵野美術大学、女子美術大学、多摩美術大学である。インタビューにおいてできるだけ、所属先が偏らないように工夫したが男性の学生の対象者、東京造形大学の対象者が見つけれなかったことは反省点である。

なお、対象者の語りに関して重要と思われる部分に筆者が下線を加えている。

## 2-2 結果

本項では、インタビュー調査の対象とした大学の状況を把握するために、大学ごとのジェンダー／セクシュアリティ関連科目数を調査し、それらの知識を背景として、インタビュー調査を実施した。まず、教育環境によるジェンダー意識の差異を述べ、次に男子学生と女子学生の間でのジェンダー意識の差異について指摘した。そして、その要因として男子学生と男性教員のあいだで醸成されるホモソーシャル関係があることを明らかにした。最後に、以上のことからジェンダー／セクシュアリティ教育が重要であると考えられる

ことを指摘する。

### 2-2-1 ジェンダー／セクシュアリティ関連開講科目

インタビュー調査の対象とした大学の状況を把握するために、大学ごとのジェンダー／セクシュアリティ関連科目数（2021年度）を調査した。「ジェンダー」、「フェミニズム」、「クィア」、「セクシュアリティ」でキーワード検索をし、表示された科目数を算出した。結果は以下（表2）である。なお、キーワードがいくつか重複する科目もあったが、のべ数として算出した。

なお、ジェンダー／セクシュアリティ関連科目はいずれも必修ではなく選択制であり、学生自身が興味を持たなければ選択しないため学生によってジェンダー／セクシュアリティ意識に大きな差異がうまれてしまう可能性がある。さらにキーワードにジェンダー／セクシュアリティ関連の用語が含まれていたとしても、講師の裁量で取り扱うための程度の知識が教授されるかどうか不明確である。

表2 美術大学ごとのジェンダー／セクシュアリティ関連科目開講数（2021年度）

大学名	キーワード	数
A 大学	ジェンダー	29
	フェミニズム	7
	クィア	4
	セクシュアリティ	9
	合計	49
B 大学	ジェンダー	24
	フェミニズム	10
	クィア	3
	セクシュアリティ	4
	合計	41

C 大学	ジェンダー	14
	フェミニズム	4
	クィア	1
	セクシュアリティ	2
	合計	<b>21</b>
D 大学	ジェンダー	6
	フェミニズム	1
	クィア	0
	セクシュアリティ	2
	合計	<b>9</b>
E 大学	ジェンダー	14
	フェミニズム	2
	クィア	0
	セクシュアリティ	2
	合計	<b>18</b>
F 大学	ジェンダー	19
	フェミニズム	9
	クィア	4
	セクシュアリティ	4
	合計	<b>36</b>

結果、備えているジェンダー/セクシュアリティ関連科目数の差9から49までと、大きいことがわかった。この差はどのようなものとして学生たちに認識されているのだろうか。このような意識を持って、インタビュー調査に臨んだ。

### 2-2-2 環境によるジェンダー意識の差異

ジェンダー／セクシュアリティ教育やジェンダーに関する意識の高さは大学によってかなり差があることが明らかになっている。なお、本章ではジェンダーに関しての話題がどうしても多くなってしまったため、ジェンダーに関してのみ事例を以下から挙げて説明する。

### 【事例1】

対象者1 思い出したんですけど、大学のときに、生徒が一番やばいのがいて、暴力振るってくる系、男の子で。(略) 痴漢はあるわけがないみたいな話をいきなり始めて、こっちはいつも冤罪を気にして電車乗ってるのに、痴漢だ気にしてるのは意味分かんないみたいな、あるわけないだろうって力説してて、おまえはいつの時代を生きてるんだみたいになって。人生こっちはパーになるんだみたいなことを言ってて、こっちがパーになってんだよとか思いつつ。

(略)

対象者1 かといって、大学院に移ったら、男女半々ぐらいになったときに、美術系以外から来てたりとかした人と話したりすると、今までいた環境が逆におかしかったんだと思うぐらい、いい意味で普通の人たちで、平等とか意識があったり、セクハラとかもしてこなくて。大学とかでフェミニズム的なこととか考えを発する生徒とかも多かったり、それに対して、そういう視点があったんだって理解を示してくれる男性がいて、今、思うと、大学は本当に異常な空間だったんだなって思って。

### 【事例2】

対象者7 私の感覚では、私、学部も院もC大なんですけど。院になってから急に、新しい人が入ってきて。そこで、関心を持ってるっていう新しい人がたくさん入ってきたっていう感覚です。

(略)

対象者6 私は、学部がF大の油絵専攻(筆者註)で、院でC大に入ったんですけど。C大はすごい、フェミニズムに興味があるし、作品もそういうことをテーマにしてるって人がすごくて驚きました。

事例1および2は、大学のときには環境が悪かったが大学院になって環

境が変わったという事例である。さらに対象者1は大学院を選ぶ際にハラスメントがないか等の情報交換をして進学先を選んでいるため、環境整備は大学における学生の獲得に影響する可能性が示唆された。

## 男子学生と女子学生の意識の差異

### 【事例3】

対象者7 でも、興味がある、関心を持っている人は、私の周りではキュウイチ（9割女性対1割男性：筆者註）とか。

（略）

対象者6 私が今年入ったし、同級生にほとんど友達というか関わりがないというのもあるんですけど、男の子で興味あるって言っている子、聞いたこと、私はないかもしれない。

なお、男性の学生に理解があったと述べた事例1（対象者1）では、社会人学生が多いという特徴があった。事例3では男子学生と女子学生のジェンダーに関する意識の差が指摘されている。後程指摘するが、アンケート調査における男子学生の回答率の低さは特筆すべき点であった。このようなジェンダーに関する意識の差があることは一部の美術大学において確認されたが、また環境によっても異なることが推測される。

## 教員—学生におけるホモソーシャルの醸成

それでは、なぜ男子学生と女子大生の間に上記のような差異があるのか？この点について対象者5の語りにおいては、男性の教員が男子学生にばかり目をかけ、その男子学生が教員になっていくという再生産構造が指摘されていた。対象者5は美術大学の常勤教員であるが、男子学生にばかり目をかけるような男性教員はアーティストとして活躍しているとはいえない「職業美術教師」であり、美術史や最新の美術に関する情報には必ずしも詳しいわけではないということも指摘されていた。グローバルスタンダードでは、

美術教育においてジェンダーの知識があることは当たり前であるのに、そのような知識がなくとも教員で居続けることができるがゆえに、同じような教員を養成してしまうという再生産構造が認められる。

#### 【事例 4】

対象者 5 一度助手になると、それから講師になり、助教授になり、教授になるといった具合に、40 年間くらいは同じ方がいることになる。その方たちはアーティストとして大成するというよりも、学校にいることによって、職業美術教師みたいになっていく、そういう流れが日本ではこれまで多かったのだと思います。多少は変わってきてはいるとは思いますが、それでも、男性が自分のかわいい部下を上を上げていくみたいな連鎖の中で多くの教員が選ばれていて、学生が何を求めているとか、今の美術がどうあるべきとかではほぼないと思うんですね。

### 2-2-3 ハラスメント対策の認知の低さや忌避感

対象者が所属する美術大学にはすべてハラスメント相談室やガイドラインなどの制度があったものの、それらの活用が十分なされていないといった語りが見られた。

#### 【事例 5】

対象者 1 機能してないっていうか、私、知らなかったです。今、初めて聞いて。

竹田 分かんないですよ、中にいたら。

対象者 1 ハラスメントの、外部のそういう相談するところあるよっていうの、全然、大学が教えてくれなかった気がするんで。

#### 【事例 6】

対象者 7 私は、正直、全然知らなくて、活用したこともなくて。で



も、ちょっと前に後輩から相談を受けて、ハラスメントの。そのときに、何もできなくて、どういう手順でしたらいいのかも全く分からなくて、困ったというか、調べればよかったですけど。何もできないって思ってそのままになっちゃったというのが、最近ありました。

#### 【事例7】

対象者6 F大は、一応、ハラスメントの相談室みたいなのがあって。でも、学生課の職員の方がハラスメント担当をやってて、多分、誰も使ってないとは思います。ハラスメントガイドラインもあるか分からないんですけど、きっとあると思うんですけど、生徒は知らない人が多くて。A大は（略）明確に、教授が生徒に手を出すみたいなのがあります。そういう人が教授をやってるから、ガイドラインあってもっていう感じかなって。私も卒業してから知ったのでびっくりしたんですけど、そういうことがありますから。ガイドラインあっても、先生が変わらない限りって感じはあるかなと思います。

以上の事例5、6では、そもそも相談室があることを対象者が認知していなかった。事例7ではあることは知っていたが信頼して相談することができないという状態であった。したがって、大学側は相談室やガイドラインの認知向上をさらに行う必要があると考えられる。また、設備や制度が整えられていても、十分に活用されていなかった例があり、早急に改善する必要があると考えられる。

#### 2-2-4 ジェンダー、フェミニズム関連の授業の重要性

これまでの結果より、大学ごとに、あるいは大学内の学部や学科ごとにジェンダー意識の差異が認められ、さらに男子学生と女子学生の意識の差異や男性の教員が男性の学生のみを教員候補として育てるといったホモソーシャルの醸成が指摘された。さらに、ハラスメント対策に関しては認知されていない、または信頼できないといった語りが見られる。したがって、ハラ

メント予防啓発を含めた包括的なジェンダー、フェミニズム関連の授業が必要である可能性が高い。以下より、事例を挙げて説明を行う。

### 【事例 8】

対象者 6 特に F 大とかは、女子学生の中に、フェミニズムに対する意識の種みたいなのが、みんな持っている。日々のこととかで変だなど思ったり、そういうのがあるけど。ジェンダーの授業もないし、フェミニズムアートを作ってもあまり言及されてない同級生もいたりとか、男の子たちの雰囲気とかを見て、それが根付かずじゃないですけど、あまり表出せずにいるという感じに見えたので。きっと、ジェンダーの授業とかがもっと広まったりとか、もっとメインになってくると、絶対に雰囲気は変わるだろうなって思います。

(略)

対象者 7 私も雰囲気は変わると思いますし、対象者 6 さんが言ったみたいに、多分、考え始めてる人が結構いる年齢だと思うんです、大学生とかって。そういう人たちがずっと考え続けられるように、安心して考え続けられるようになるには、絶対にもっと女性教員の数が必要だし、美術の分野で、ちゃんとそれを教えてくれる人がもっといればと思う。あと、数が大事な気がしています。女性の教授が一人くらいってなると、やっぱりその先生の考えのフェミニズムが生徒にダイレクトに伝わってくるんですね。そこに学びはもちろんあるんですけど、もっといろんな種類の、違う観点の女性がいたら、もっといいだろうなどは思います。

### 【事例 9】

対象者 5 私は美術大学で実技の担当をしています。その一環で作家や参考作品を紹介するときには、必ず半数以上を女性や性的マイノリティのアーティストにし、フェミニズム問題だけではなく、人種問題やさまざまな社会問題を取り上げ、それらとアートがどう関係しているかを、

語っています。けれども、それは一教員の実技授業での部分的試みであって、しっかりとした大学の授業体系としてあるわけではないのです。授業として、ジェンダー論もフェミニズムアート史もない、もしくは、美術大学なのにアートと文脈の関係をしっかりと話す授業さえもないことを、とても危惧しています。

常勤教員である対象者がジェンダー論や「フェミニズムアート」をしっかりとした体系として教えられていないことを「とても危惧している」と述べているように、体系的なジェンダー教育の必要性が指摘されていた。さらに、対象者6が「絶対にもっと女性教員の数が必要」と述べているように、女性教員がいても少ないため「もっといろんな種類の、違う観点の女性がいたらもっといい」というふうに、フェミニズムやジェンダー論においてもひとつではなく複数の視座からのものが必要であることが認識されていた。もちろん、ジェンダー論やフェミニズムの視点からの芸術について教授できるのは女性ばかりではないだろうが、現状では、学生は女性の教員が主にそれらを教えていると認識していると推測される。

総じて体系的な、複数の視座からのジェンダー論、フェミニズムの視点からの授業の必要性が指摘されているといえよう。

### 2-3 まとめ

本章から得られた知見としては、ジェンダーに関する教育がほとんどなされず、教員が無意識にセクシュアル・ハラスメントをしてしまうような環境もあれば、まったく不自由を感じないと述べる対象者もいた。さらに、対象者の所属する大学はハラスメント相談室やハラスメントガイドライン等制度・設備が整えられていたが、知らなかった、あるいは信頼できないと述べる例が多く、運用の面で課題が残ることが示唆された。

これらのインタビュー調査の結果より、ハラスメントに関する啓発を含めたジェンダー／セクシュアリティ教育の必要性がさらに認識された。そこで

「ジェンダー／セクシュアリティ教育が行き届いた大学ほど、作品制作環境が良い」という仮説を立てた。さらに、この仮説が男性と女性では異なる可能性を考慮することとした。なぜならば、男性の学生はホモソーシャルに参入することがキャリア形成の上で有利になっている可能性があり、ジェンダー／セクシュアリティに関する教育に無関心なほうがよいと判断していると考えられたからである。反対に女性は、ジェンダー／セクシュアリティに関する教育が行き届いているほど、ハラスメントに対処しやすくなる可能性があることから、キャリアが絶たれにくくなる可能性があると考えられたためである。

### 3. 量的調査の実施と結果

#### 3-1 調査の概要

本調査は2021年12月9日から2022年5月31日に実施された量的調査（アンケート調査）である。2022年1月末までは入学者数が多い5つの大学の学生を対象としていたが、予想よりも対象者が集まらず2月よりそれ以外の大学にも対象を広げ、結果として全国の5の美術関連大学にて実施することができた。

アンケートは全部で48問あり、学年や出身だと思ふ地域、浪人したかなど、対象者自身のプロフィールを訊く設問、大学における芸術創造環境について、大学におけるジェンダー／セクシュアリティ関連授業の充実度、ジェンダー／セクシュアリティ関連講義を受けたいかといった希望、ジェンダー／セクシュアリティに関する知識、ハラスメント相談室やハラスメント防止ガイドラインの活用度を尋ねた設問がある。

なお、5件法にした場合、「どちらでもない」という回答が増加することが危惧されたため、4件法で調査を実施した。

アンケート配布の手順は次のようにした。対面授業が行われていない可能性があることを想定し、質問紙を電子化したものを美術大学教員に依頼して学生に配布いただく。調査に関する説明書を竹田が解説している動画を学生

に事前に視聴してもらい、強制することなく希望者のみにアンケートを実施してもらった。協力していただく教員は、知人に依頼するいわゆるスノーボール方式によって選定した。

なお、アンケート内には大学内におけるセクシュアル・ハラスメント、性暴力の有無について尋ねる項目が10問ある。これは軽微な精神的負荷になる可能性がある。この措置として、フラッシュバックを起こす可能性のある質問は飛ばしてもよいことを明記し<sup>1</sup>、回答項目に「答えたくない」という項目を用意することとする。またアンケート調査は成績に影響しないこと、アンケート調査に協力をしなくとも成績に影響しないことは繰り返し教員から説明を行ってもらい、回答に対する不当な影響がないような措置を行った。

質的調査の結果をふまえて、量的調査のために想定した仮説は、「ジェンダー／セクシュアリティ教育が行われている教育機関のほうが、作品制作環境がよいと感じられる」とした。2022年5月末までの調査において、有効回答数は161となったが、回答数が想定よりも少なかったため、教育機関ごとの統計的比較は不可能となった。そのため、教育機関ごとの比較にはならなかったものの、有用と思われる知見についてつぎから説明を行う。

### 3-2 結果

本節では、量的調査により得られた結果について説明する。はじめに、大学の芸術創造環境について、次にジェンダー／セクシュアリティ教育の受講に関する意欲に関しての結果を述べる。それらを踏まえ、ジェンダー／セクシュアリティ教育の必修化への要望、ジェンダー／セクシュアリティをめぐる知識をどれほど持っているかについての結果を明らかにする。最後にハラスメント、性暴力に関する状況を述べる。

なお、男性<sup>2</sup>の回答数が18名(11.2%)と少なかったため、性別による差を検証することができなかった。

### 3-2-1 芸術創造環境

大学の芸術創造環境についての質問事項では「大学の友人・知人は性別に関係なく学生を尊重する雰囲気がある人が多いと感じますか」(Q14)という質問に対して「とても思う」「まあ思う」と答えた学生があわせて94.4%もあり、「あなたの大学において、性別に関係なく学生を尊重する雰囲気がある教員は多いと感じますか」(Q17)という質問に対して「多いと思う」「まあ多いと思う」と答えた学生があわせて86.2%もいたことから総じて良好な傾向にあるという結果となった(Q14, Q17はn=161)。

また、「あなたは、自分が心から創作したいと思うものを大学で創作できていますか」(Q20)という設問に対して「とても思う」と「まあ思う」と答えた者の割合をあわせて70.8%、「あなたがジェンダー／セクシュアリティに関連する作品を大学で創作したい場合、気兼ねなくできますか」(Q21)という問いに対して、「とても思う」と「まあ思う」と答えた者の割合があわせて74.5%であった。おおむね、のびのびとした芸術創造環境があると考えられる。

インタビュー調査では、所属する美大や学科ごとに環境に著しい差異があるという結果となったが、インタビュー調査とアンケート調査の差異については以下の2つの可能性が考えられるであろう。ひとつは、芸術創造環境に不満・不安がある(または過去にあった)者が積極的にインタビュー対象者となった可能性である。もうひとつは、芸術創造環境に不安がある美術大学の教員や学生が調査を忌避した可能性である。

大学における教員／学生間の男女比に関して、学生では女性が多い一方、教員では男性が多いという人口構造上のアンバランスの問題について、本調査では「大学のなかにあなたのロールモデル(将来目指したい人物像)はいますか」(Q19)を尋ねている(n=161)。全体では「いる」との回答が26.1%、「いない」の回答が73.9%であったが、これについて性別(ジェンダー・アイデンティティ)を尋ねたQ7(n=161)とのクロス集計では、女性であると回答した125人中で「いる」との回答が26.7%しかいないのに

対し、男性であると回答した18人の中では「いる」との回答は41.2%となっており、非対称性があることが確認された。ただし、男性の回答数が少ないために追加調査が求められる。

### 3-2-2 ジェンダー／セクシュアリティ教育の受講に関する意欲

ジェンダー教育の受講意欲に関する結果をつぎから述べる。「所属先の大学でジェンダー関連の講義が開講されている場合、あなたはその講義を受講したいと思いますか」(Q9)という質問に対しては、「とても思う」(26.7%)と「まあ思う」(50.3%)と答えた者があわせて77%見られた。これに対し、「あなたの所属先にはジェンダー関連の講義は十分にあると思いますか」(Q11)という質問では「あまり思わない」(59.6%)と「全く思わない」(13.7%)と答えた学生があわせて73.3%見られた(Q9, Q11はn=161)。以上の点により、ジェンダー関連の講義は受講したいと思う学生が多いにも関わらず、現状ではそのニーズに応えられていないということがわかる。なお、本調査では「ジェンダー関連の講義」とは別に「セクシュアリティ関連の講義」についても尋ねているが、回答の傾向は両質問で似通っていることから、両者の類縁性が高いと判断できる。これについては、そもそも学生にとっては「ジェンダー」と「セクシュアリティ」を区別して捉えていない可能性が高いことが考えられる。

それでは、どのような要因がジェンダー関連／セクシュアリティ関連の講義への受講意欲に影響しているのであろうか。結論を先取りすると、本調査の質問項目の中で、クロス集計レベルで統計的に有意であることが示された項目には「大学の友人・知人間で、どれくらいジェンダーについての話題が出ますか」(Q13)(以下、「ジェンダーの話題」と表記)、「大学の友人・知人間で、どれくらいセクシュアリティについての話題が出ますか」(Q15)(以下、「セクシュアリティの話題」と表記)の2つがあった(Q13, Q15はn=161)。

まず、両質問の単純集計の結果を確認する。「ジェンダーの話題」では

「よく出る」(18.0%)、「まあまあ出る」(39.8%)、「あまり出ない」(26.7%)、「ほとんど出ない」(15.5%)であった。「セクシュアリティの話題」では「よく出る」(12.4%)、「まあまあ出る」(43.5%)、「あまり出ない」(28.6%)、「ほとんど出ない」(15.5%)であった。どちらの質問も「出る(よく出る+まあまあ出る)」の値の方が過半数を占めている。

次に、両質問とジェンダー関連/セクシュアリティ関連の講義の受講希望をたずねる質問とのクロス集計の結果を確認したい(n=161)。以下では、「ジェンダーの話題」「セクシュアリティの話題」が「よく出る」「まあまあ出る」を合算して「出る」、「あまり出ない」「ほとんど出ない」を合算して「出ない」と集計した。講義の受講希望について「とても思う」「まあ思う」を合算して「受講したい」、「あまり思わない」「全く思わない」を合算して「受講したいと思わない」に集計しなおし、クロス集計を行った。いずれも、独立性の検定では5%ないし1%水準で有意であった。

表3、表4の集計結果から、「ジェンダーの話題」「セクシュアリティの話題」が出る群の方が、ジェンダー/セクシュアリティの授業を受講したいと考える傾向が有意に強いこと、また「ジェンダーの話題」と「セクシュアリティの話題」の回答の傾向が似通っていることが確認できる。学生生活におけるジェンダー/セクシュアリティの話題の経験に応えるものとして、ジェンダー教育への需要が存在することを示す結果と言える。一方で、「ジェン

表3 ジェンダー/セクシュアリティの話題の有無×ジェンダーの授業の受講希望

		ジェンダーの授業		合計	独立性の検定
		受講したい	受講したいと思わない		
ジェンダーの話題	話題が出る	84.9%	15.1%	100%	0.0052**
	話題が出ない	66.2%	33.8%	100%	
セクシュアリティの話題	話題が出る	84.4%	15.6%	100%	0.0117*
	話題が出ない	67.6%	32.4%	100%	

P<0.01 \*\* P<0.05\*



表4 ジェンダー／セクシュアリティの話題の有無×セクシュアリティの授業の受講希望

		セクシュアリティの授業		合計	独立性の検定
		受講したい	受講したいと思わない		
ジェンダーの話題	話題が出る	86.0%	14.0%	100%	0.047*
	話題が出ない	73.5%	26.5%	100%	
セクシュアリティの話題	話題が出る	87.8%	12.2%	100%	0.011*
	話題が出ない	71.8%	28.2%	100%	

P<0.01 \*\* P<0.05\*

ダーの話題」「セクシュアリティの話題」が出ない群では、「ジェンダーの授業を受講したいと思わない」の回答比率が「セクシュアリティの授業を受講したいと思わない」の回答比率よりも数ポイント高い。ジェンダーについて身近なところで話題に出ない群では、ジェンダーという単語自体には忌避感があるのかもしれない。

### 3-2-3 ジェンダー／セクシュアリティ教育の必修化への要望

前項では、自分自身が「ジェンダー関連の授業」「セクシュアリティ関連の授業」の受講を希望するかどうかを規定する要因の検討を行った。他方で、「ジェンダー関連の授業」「セクシュアリティ関連の授業」について、他者に受けて欲しいかどうかという観点からの検討も重要である。セクシュアル・ハラスメントを防ぐことや、ジェンダー平等の推進に鑑みた場合、自分自身の知識の有無や意識の高低以上に、他者の側の知識の有無や意識の高低が重要になるからである。

本調査では「ジェンダー関連の授業」についてのみ、必修化への希望を質問している。単純集計では、「必修にしてほしい」との質問に対する回答は「とても思う」(18.0%)、「まあ思う」(45.3%)、「あまり思わない」(33.5%)、「まったく思わない」(3.1%)であり、「とても思う」「まあ思う」の合算値は

表5 ジェンダー／セクシュアリティの話題の有無×ジェンダーの授業の必修化希望

		ジェンダーの授業		合計	独立性の検定
		必修にして欲しい	必修にして欲しいと思わない		
ジェンダーの話題	話題が出る	71.0%	29.0%	100%	0.019*
	話題が出ない	52.9%	47.1%	100%	
セクシュアリティの話題	話題が出る	63.7%	36.3%	100%	0.001**
	話題が出ない	42.4%	57.6%	100%	

P<0.01 \*\* P<0.05\*

63.3%となっている (n=161)。これについて、前項と同様に「ジェンダーの話題」「セクシュアリティの話題」どのクロス集計を行ったところ、話題が出る群では「必修化」を望む回答が有意に高いことが分かった (表5)。

「必修にして欲しいと思わない」に注目すると、話題が出る群では「ジェンダーの話題」では29.0%、「セクシュアリティの話題」では36.3%と3割程度に留まるのに対し、話題が出ない群では「ジェンダーの話題」では47.1%、「セクシュアリティの話題」では57.6%と5割前後に及ぶ。本調査では「話題」の中身に踏み込む質問は行っていないため、その話題の内容についてはジェンダー平等などに好意的な関心をもっての会話なのか、反ジェンダー平等的な関心を持つての会話なのかについては分からない。しかし、「話題」に出るからこそ、ジェンダーの授業の必修化が必要であると感ぜられている。ジェンダーの授業を整備するにあたって、どのような授業内容が求められているのかを明らかにするためにも、「話題」の内容についての調査・分析が今後求められることとなるだろう。

本項では、美術大学の学生がジェンダーおよびセクシュアリティ関連授業の受講希望、必修化への要望が、ともに高い数値として見られることが明らかとなった。さらにジェンダー／セクシュアリティどちらの話題が出たとしても、ジェンダー／セクシュアリティ双方の授業への受講に関する意欲の高さに相関

関係が見られた。さらにジェンダー／セクシュアリティどちらの話題が出たとしても、ジェンダー関連授業の必修化への希望に相関関係が見られた。

総じて、ジェンダー／セクシュアリティ関連の授業へのニーズは高いと言えるだろう。しかし、裏を返せば現状では、ジェンダー／セクシュアリティに関する知識が不十分である可能性を示している。こちらについては次項より説明する。

### 3-2-4 ジェンダー／セクシュアリティをめぐる知識

ジェンダー／セクシュアリティに関する知識については表6のような結果が出た。5つの質問、具体的には、Q22「性別役割」、Q23「LGBTQ+」、Q24「ジェンダー・ギャップ指数」、Q25「SOGI」、Q26 リンダ・ノックリンの論文「なぜ女性の大芸術家は現れないのか？」についての知識の程度を尋ねた（Q22～Q26はn=161）。結果、「LGBTQ+」についての知識がもっとも普及しており、次いで「性別役割」についての知識があることがわかる。しかしジェンダーを学ぶ上で通常は知っているであろう「ジェンダー・ギャップ指数」については「あまり知らない」「まったく知らない」が合わせて50%を超えるなど、総じて知識レベルは高くない。さらに、ジェンダーをめぐる美術史の分野では非常に有名なリンダ・ノックリンの論文「な

表6 ジェンダー／セクシュアリティをめぐる知識

	良く知っている	まあ知っている	あまり知らない	まったく知らない
性別役割とは何かについて知っていますか？	10.6%	41.6%	37.9%	9.9%
LGBTQ+とは何を指すかわかりますか？	45.3%	47.8%	5.6%	1.2%
ジェンダー・ギャップ指数とは何を指すかわかりますか？	18.0%	26.1%	38.5%	17.4%
SOGIとは何を指すかわかりますか？	4.3%	4.3%	30.4%	60.9%
リンダ・ノックリンの論文「なぜ女性の大芸術家は現れないのか？」の存在を知っていますか？	2.5%	6.2%	21.7%	69.6%

「女性の大芸術家は現れないのか？」については「よく知っている」「まあ知っている」と答えた者の割合が8.7%と非常に少なく、美術におけるジェンダー／セクシュアリティ教育の必要性を表していると考えられる。

### 3-2-5 ハラスメントに関する状況

大学におけるハラスメントの有無については次のような結果を得られた。自分が当事者ではないものの、「あなたの友人・知人が、大学関係者（学生を含む）からセクシュアル・ハラスメントを受けたと聞いたことがありますか」（Q30）という質問に対しては、回答者149名のうち12.8%（19名）の学生が「はい」と答えている。このうち、「はい」と答えた者に追加で「そのセクシュアル、ハラスメントを行った人物は以下のうちのどのカテゴリーに入りますか」（Q30-1）と尋ねたところ、その加害者は学生が52.6%（10名）と最も多く、次いで教員47.4%（9名）であった。ハラスメントは権力関係を利用するケースが多いが、大学においては学生間での問題もよく起きることは認識しておくべきである。

さらにハラスメント相談室や防止ガイドライン等の制度は対象のすべての

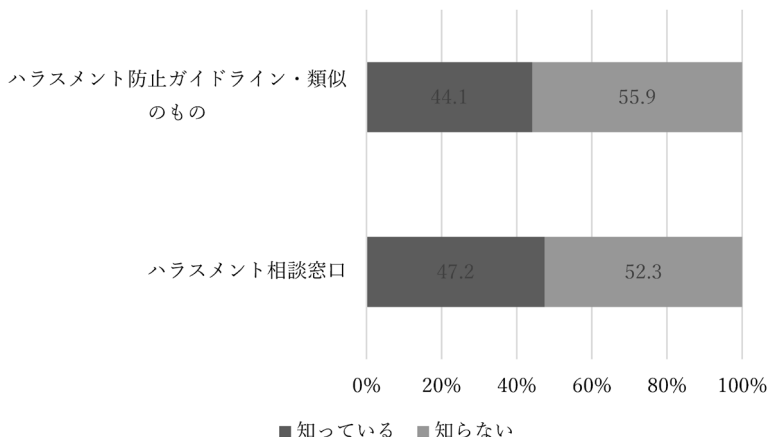


図1 ハラスメント対策制度の認知度

大学に存在することがわかっているものの、相談室の存在を知っているか問う設問（Q27）では、52.8%学生がその存在を知らず、ハラスメント防止ガイドラインまたはそれに類するものの存在を問う設問（Q28）に関しては知らない者が55.9%といずれも過半数の者が存在を認識していなかった（Q27, 28ともにn=161）。そのため、ハラスメント対策をめぐる制度の周知の必要性が感じられる。さらに、「もしあなたがセクシュアル・ハラスメントや、性暴力を大学関係者（学生を含む）から受けた場合、安心して大学のハラスメント相談窓口にご相談することができますか」（Q29）という問いに対して、「とても思う」「まあ思う」の合計が51%であるのに対し、「あまり思わない」「まったく思わない」の合計も49%あり、大学のハラスメント対策に対する信頼度はあまりないことが判明した（Q29はn=149）。この点は、質的調査と共通する結果であり、早急な改善が望まれる。

### 3-3 まとめ

本章におけるアンケート調査の結果としては、芸術創造環境は総じて良いと判断されるものの、学生はジェンダー／セクシュアリティ関連の知識をそれほど持っているとは言えず、他方でジェンダー／セクシュアリティ関連の授業の受講意欲に関しては、必修化希望に関してはかなり高い数値が見られた。

ハラスメントに関しては想定されていた教員から学生へのハラスメントよりも学生間のハラスメントが僅差ではあるものの多かった。ハラスメントは権力関係を利用するケースが多いが、大学においては学生間での問題もよく起きることは認識しておくべきである。さらに大学のハラスメント対策においては前章のインタビュー調査と同様、認知がなされていない、さらに信頼度が低いといった問題点が挙げられた。

なお、アンケートを受けるかどうかについての選択が、そもそも属性によって異なることは興味深い。具体的にいえば、調査依頼を行った大学の男性の学生の割合は令和3年度学校基本調査より3割程度と見込まれるが、男子学生の回答数は18名（11.2%）で非常に少ない。このことから、

男子学生のなかにジェンダーやセクシュアリティに関する事柄に対する忌避意識が存在する可能性があることを指摘しておく<sup>3</sup>。

#### 4. 美術大学におけるジェンダー／セクシュアリティ授業およびハラスメントをめぐる啓発の重要性

本調査を通してジェンダー／セクシュアリティ教育の必要性、ハラスメント対策の必要性が十分に認識できる結果となった。美術大学が学生のニーズに基づくより良い教育を行いたい場合、上記のようなことを取り入れると良いのではないかと考えられる。

本調査の反省点としては、アンケート調査のジェンダーが女性に偏り女性に絞った分析が中心となっている可能性が高いことである。本アンケート調査はできれば継続して取り組んでいく予定である。また、アンケートを実施した大学に偏りがあり、これについても今後アンケート調査の継続や対象範囲を拡大するなどして努力をしていきたい。

#### 謝辞

本調査は2020～2021年度の高久国際奨学財団の助成によって実現しました。この場を借りて御礼申し上げます。また、調査設計の段階で高橋かおり氏にアドバイスをいただきました。御礼申し上げます。

#### 注

- <sup>1</sup> したがって、有効回答数が質問事項によって異なる。
- <sup>2</sup> 割り当てられた性別ではなく、ジェンダー・アイデンティティ（性自認）が男性であることを示す。
- <sup>3</sup> 性別に関して「どちらでもない」「答えたくない」と回答した学生も各5.6%（9名）ずつおり、性別のカテゴリーを「男」「女」のみ設けない調査も望まれる。

#### 参考文献

Bridget Conor; Rosalind Gill; Stephanie Taylor (2015) "Gender and creative labor" *The Sociological Review* 63 (1)  
表現の現場調査団 (2022) 『ジェンダーバランス白書』 (<https://drive.google.com/file/>)

- d/1s3cJwYBAHe8WhsBX2exE5pBZsiuN-gYr/view (2022年10月15日確認)
- 文部科学省 (2021) 『令和3年度学校基本調査』 (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&class1=000001161251&tclass2=000001161252&tclass3=000001161253&tclass4=000001161254&tclass5val=0>) 2022年0月18日確認。
- 竹田恵子 (2019) 「統計データから見る美術界のジェンダー・アンバランス—ジェンダーフリーは可能か? (1)」『ウェブ版美術手帖』 (<https://bijutsutecho.com/magazine/series/s21/19922>) 2022年12月12日確認
- 竹田恵子 (2021) 「日本の美術界におけるジェンダー構造と新たな取り組み」山田創平 (編) 『未来のアートと倫理のために』左右社。
- 吉良智子 (2022) 「芸術分野におけるハラスメント構造～歴史的観点から～」竹田恵子・長倉友紀子・吉良智子・横田祐美子 (編) 『芸術分野におけるハラスメント防止ガイドライン』EGSA JAPAN.
- 山崎明子 (2010) 「美術教育をめぐるジェンダー・システム」池田忍; 小林緑 (編著) 『ジェンダー史叢書4 視覚表象と音楽』明石書店。

キーワード

芸術創造環境、美術教育、ジェンダー、セクシュアリティ